

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	情報通信分野の研究開発に関する調査研究			担当部局庁	国際戦略局		作成責任者			
事業開始年度	平成4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課		課長 柳島 智			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第69号			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日 閣議決定) 国の研究開発評価に関する大綱的指針(平成28年12月21日 内閣総理大臣決定)等					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高度なネットワーク社会の構築に欠かせない情報通信基盤の技術的向上及び持続的発展を目的とし、重点的に推進すべき新規研究テーマにおける課題の抽出やその実行にあたっての政策評価の実施等により、効率的・効果的に研究開発を推進する体制を整備する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	外部専門家及び産学官各界からの意見等を踏まえ、今後緊急かつ重点的に推進すべき新規研究テーマにおける課題の抽出及びその研究テーマの推進方策について調査・検討を行う。 また、法令等に基づく政策評価等を、外部専門家・外部有識者による研究開発評価により適切に実施する。 併せて、過年度に終了した研究課題に関する追跡調査の実施及び研究開発成果の公表・展開を図るための成果発表会を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	34	34	34	34	34			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		34	34	34	34	34			
	執行額		29	29	28	-		-		
	執行率(%)		85%	85%	82%	-		-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		85%	85%	82%	-		-		
令和2・3年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	情報通信技術研究開発調査費	26	26							
	諸謝金	4	4							
	職員旅費	2	2							
	委員等旅費	2	2							
	計	34	34							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	当該年度の研究開発課題に対する研究開発評価の実施率を100%とする。	成果実績	当該年度の研究開発課題に対する研究開発評価の実施率		%	100	100	100	-	-
		目標値			%	100	100	100	100	-
		達成度			%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国の研究開発評価に関する大綱的指針(平成28年12月21日 内閣総理大臣決定)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	情報通信技術の研究開発の評価に関する会合の開催回数	活動実績	回	7	9	9	-	-
	当初見込み	回	6	6	8	6	6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	当該年度に事前評価、基本計画書の評価、採択評価、継続評価(中間評価)、終了評価、追跡評価を行っている研究開発課題の件数(のべ件数)	活動実績	件	32	43	38	-	-
	当初見込み	件	35	35	35	35	35	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	$X(=研究開発評価等に係る費用) / Y(=プロジェクト件数)$	単位当たりコスト	百万	0.9	0.7	0.7	1	
	計算式	百万円/件		29/32	29/43	28/38	35/34	

政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)						
	施策	1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進						
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
		適切なPDCAサイクルのもとで研究開発施策を実施するための研究開発評価の着実な実施 <アウトプット指標>	研究開発フェーズごとにおける研究開発評価の着実な実施	30年度	研究開発フェーズごとにおける研究開発評価の着実な実施			
					施策の進捗状況(実績)			
「情報通信技術の研究開発評価に関する会合」の開催(9回)により、研究開発フェーズごとにおける研究開発評価を着実に実施								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
外部専門家からの意見等を踏まえ、新規研究テーマにおける課題の抽出及びその研究テーマの推進方策について調査・検討を行うとともに、外部専門家による研究開発評価等を適切に実施することにより、適切なPDCAサイクルの下での研究開発施策の実施に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発の推進に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けた研究開発について、その進捗及び目標達成度を客観的に評価・把握を行うなど、適切なPDCAサイクルのもとで研究開発を推進するための体制を整備する事業で有り社会のニーズを反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて国が実施する研究開発について、効果的・効率的に研究開発を推進する体制を整備する事業であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の研究開発評価に関する大綱の指針(内閣総理大臣決定)において定められている研究開発評価を実施するために、外部専門家及び産学官各界からの意見等を踏まえ、効果的・効率的に研究開発を推進する体制を整備するものであり、適切かつ優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価方式)等での支出先の選定を行っているほか、少額随意契約においても複数者から見積を取得する等、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札の事業については、公告期間の延長等により複数応札が確保されるよう努めたが、人員体制等を理由に応札を見送った者があったため一者応札となった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて国が実施する研究開発について、効果的・効率的に研究開発を推進する体制を整備する事業であり、事業の公益性は確保されている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究開発1件当たりにかかるコストは例年大きく変動しておらず、適切な評価を継続できているため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査分野について、平成24年度より「研究開発推進体制の整備」及び「超高速衛生の技術力強化のための調査研究」の統合を行うなど、より優先度の高いものに絞り込んでいる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札(総合評価方式)等での支出先の選定を実施する等、コスト削減に向けて取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実施された全ての研究開発課題において、研究開発を効果的・効率的に推進する体制を整備しており、目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」において、一度の会合で複数の研究開発課題の評価を行うことで、効果的に執行している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実施された全ての研究開発課題において、研究開発の評価を効果的・効率的に推進している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	外部専門家・外部有識者による研究開発評価結果をホームページで公表するとともに、研究開発の成果発表会を開催し、広く成果展開を図る等、研究開発終了後も研究開発成果を普及し、標準化、実用化等に資するものとなっている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けた研究開発について、外部専門家・外部有識者から構成される「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」による「国の研究開発評価に関する大綱的指針」に基づく外部評価の実施や研究開発の成果発表会の実施等により、研究開発の効果的・効率的な推進や、研究開発終了後の研究開発成果の普及に資するものとなっている。	
	改善の方向性	本事業で実施している外部専門家・外部有識者による「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」では、一度の会合で複数の研究開発課題の評価を行うことで経費を効率的に執行しているほか、調査研究についてはより優先度の高いものに対象を絞るなど、経費の効率的な執行に向けた取り組んでいるところであるが、より一層の事業の効率化、経費執行の効率化に努めることとする。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検の対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	所見を踏まえ、調査項目の精査、複数社からの見積り取得の徹底等、引き続き適正な予算執行に努める。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0037	平成23年度	0049、0059	平成24年度	0052、0063	平成25年度	0058
平成26年度	0056	平成27年度	0059	平成28年度	0056	平成29年度	0055
平成30年度	0050						
平成31年度	総務省 (0052)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

総務省
28.2百万円

研究開発の動向調査等に係る経費
職員旅費 0.6百万円
会議等に係る経費
諸謝金、委員等旅費 4.6百万円

重点的に推進すべき研究開発課題の抽出やその実行に当たっての政策評価の実施等により、効果的・効率的に研究開発を推進する体制を整備する。



【一般競争契約(総合評価)等】

A. 民間企業など
(5社)
23.0百万円

国として実施すべき研究開発テーマの抽出、及びその研究テーマの推進方策についての調査検討等や効果的・効率的に研究開発を推進する体制整備等の実施。
研究開発成果の公表・社会展開を図るための成果発表会の実施。

